

# 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

借方（かりかた）

貸方（かしかた）

東大阪市が保有している資産は4,706億円で、将来世代が負担する2,243億円の負債とこれまでの世代が負担した2,463億円の純資産で形成されています。

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したもので、借方と貸方が一致することから、「バランスシート（BS）」とも呼ばれています。

資 産 (現在の保有資産)		負 債 (将来世代の負担)	
	4,706億円		2,243億円
固定資産	4,473億円	固定負債	2,031億円
有形固定資産	4,116億円	地方債	1,838億円
事業用資産	2,683億円	退職手当引当金	161億円
インフラ資産	1,419億円	その他	32億円
物品	14億円	流動負債	212億円
無形固定資産	16億円	1年内償還予定地方債	179億円
投資その他の資産	341億円	賞与等引当金	18億円
流動資産	233億円	その他	15億円
現金預金	23億円		
未収金	8億円	<b>純 資 産</b>	<b>2,463億円</b>
基金	188億円	<b>(これまで世代の負担)</b>	
その他	14億円	純資産	2,463億円

**資 産 合 計 4,706億円 = 負 債 ・ 純 資 産 合 計 4,706億円**

## 行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1年間の行政サービスを提供するためのコストは1,737億円で、使用料や手数料などの利用者負担を含めた経常的な収益は46億円でした。さらに臨時的な行政コストを加えた純行政コストは1,868億円となりました。

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料、手数料等の収益（経常的な収益）を対比させたもので、民間企業でいうところの「損益計算書（P/L）」にあたるものです。

<b>経常的な行政コスト（A）</b>	<b>1,737億円</b>
人にかかるコスト （職員の給料、賞与や退職手当に対する引当金など）	269億円
物にかかるコスト （物品の購入や減価償却費など）	361億円
その他にかかるコスト （地方債に対する支払利息など）	33億円
移転支出にかかるコスト （補助金、社会保障給付、他会計に対する繰出金など）	1,074億円
<b>経常的な収益（B）</b>	<b>46億円</b>
使用料や手数料などの利用者負担	27億円
その他経常的な収益	19億円
<b>純経常行政コスト（A）－（B）（C）</b>	<b>1,691億円</b>
<b>臨時行政コスト（臨時損失－臨時収益）（D）</b>	<b>177億円</b>
<b>純行政コスト（C）＋（D）</b>	<b>1,868億円</b>

# 純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

純行政コスト1,868億円に対する財源が1,697億円で収支がマイナスとなったことなどにより、28年度末の純資産残高は2,463億円となり、昨年度から減少しています。

これは将来世代が利用可能な資産を現役世代が消費して便益を享受したことになります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表すものです。

平成27年度末純資産残高 (A) 2,604億円

純行政コスト (B) △1,868億円

財源 (C) 1,697億円

税収等 1,098億円

国・府等補助金 599億円

その他の変動 (D) 30億円

平成28年度末純資産残高 (A) + (B) + (C) + (D) 2,463億円

行政コスト計算書で算出された純行政コストがここに計上されます

貸借対照表の純資産と一致します

# 資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

27年度末資金残高 30億円

+

28年度資金収支額  $\Delta$ 7億円

業務活動収支（A） 32億円  
 投資活動収支（B）  $\Delta$ 67億円  
 財務活動収支（C） 28億円  
 歳計外現金の増減 0億円

||

28年度末資金残高 23億円

貸借対照表の  
現金預金と一致します

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにするものです。

## ◇業務活動

業務支出 （人件費、物件費、補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など）	1,694億円	業務収入等 （税込、国補助金、使用料など）	1,726億円
<b>業務活動収支（A）</b>		<b>32億円</b>	

## ◇投資活動

投資活動支出 （公共施設の整備、基金への積み立て、投資・出資、貸付金など）	163億円	投資活動収入 （国補助金、基金の取り崩し、貸付金の回収、資産売却収入など）	96億円
		<b>投資活動収支（B）</b>	
		<b><math>\Delta</math>67億円</b>	

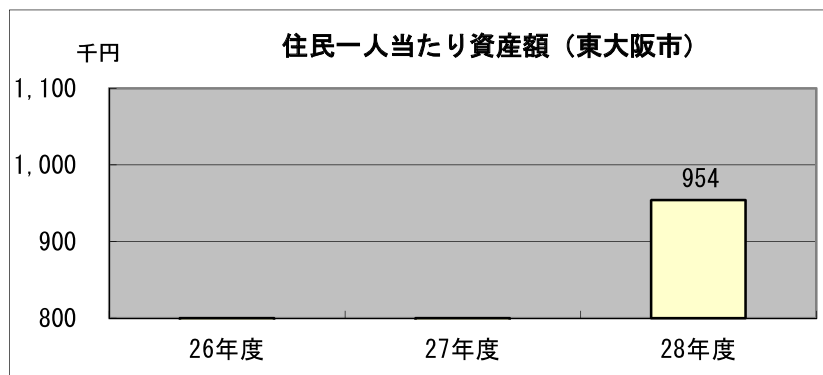
## ◇財務活動

財務活動支出 （地方債の償還）	166億円	財務活動収入 （地方債の発行）	194億円
<b>財務活動収支（C）</b>		<b>28億円</b>	

## ～ 28年度財務書類からわかること ～ その① 資産形成度

### ◆住民一人当たり資産額

東大阪市の資産を住民一人当たりで換算すると？  
(どれだけ資産をもってるの？)



資産額合計 ÷ 人口

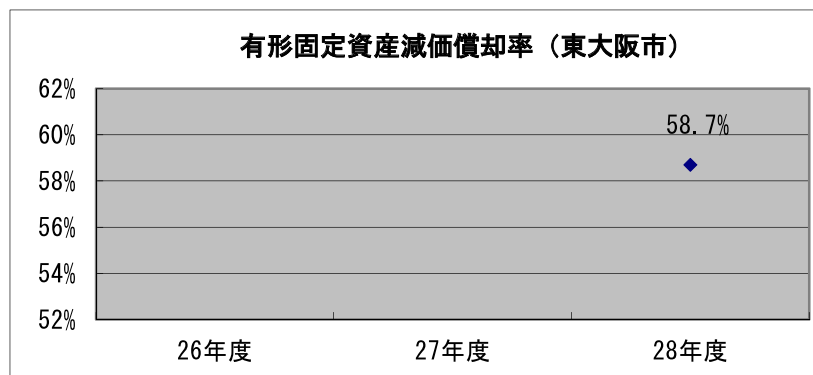
(数値が高いほど資産を保有しているといえます)

都市名	東大阪市 (中核市)	近畿内 中核市A市	近畿内 中核市B市	近畿内 中核市C市	府内D市
人口	約49万人	約46万人	約40万人	約40万人	約27万人
指標	954千円	1,903千円	1,734千円	927千円	1,126千円

※本市算出のため各市の公表値と異なる場合があります

### ◆有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

東大阪市の資産は取得からどのくらい経過しているの？  
(施設の老朽化は進行しているの？)



減価償却累計額 ÷ 償却資産取得額

(数値が高いほど老朽化が進行しているといえます)

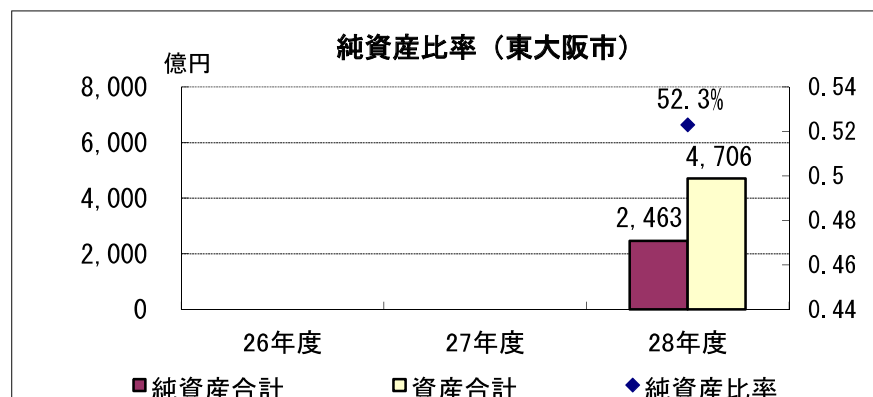
都市名	東大阪市 (中核市)	近畿内 中核市A市	近畿内 中核市B市	近畿内 中核市C市	府内D市
人口	約49万人	約46万人	約40万人	約40万人	約27万人
指標	58.7%	66.1%	68.4%	78.5%	55.5%

※本市算出のため各市の公表値と異なる場合があります

## ～ 28年度財務書類からわかること ～ その② 世代間公平性

### ◆純資産比率

市の資産は、将来世代とこれまでの世代で  
どのように負担されているの？

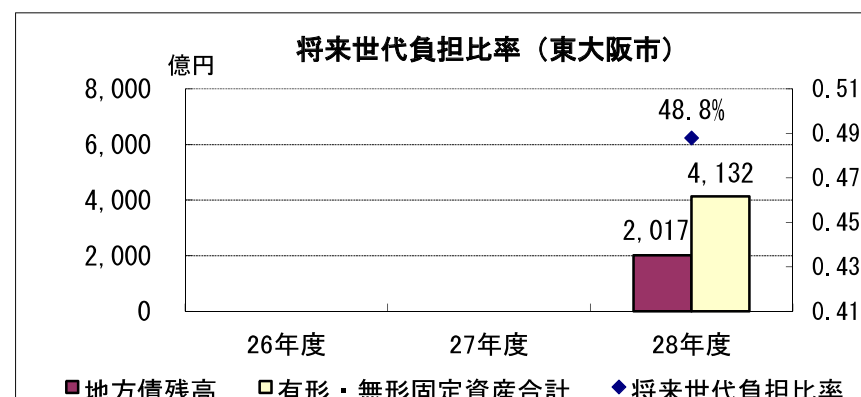


純資産合計 ÷ 資産合計

(数値が高いほどこれまでの世代の負担が大きいです)

### ◆将来世代負担比率

これまで整備した社会資本に対して  
将来世代はどの程度負担するの？



地方債残高 ÷ 有形固定資産

(数値が高いほど将来世代の負担が大きいです)

都市名	東大阪市 (中核市)	近畿内 中核市 A 市	近畿内 中核市 B 市	近畿内 中核市 C 市	府内 D 市
人口	約 49 万人	約 46 万人	約 40 万人	約 40 万人	約 27 万人
指標	52.3%	67.6%	83.9%	68.1%	64.7%

※本市算出のため各市の公表値と異なる場合があります

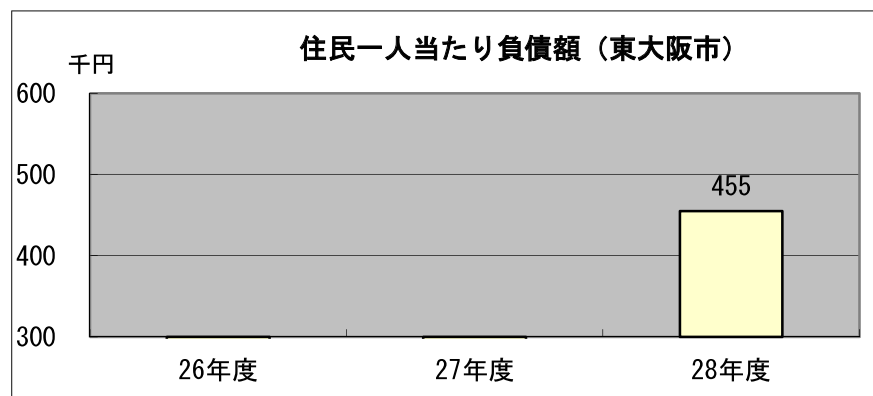
都市名	東大阪市 (中核市)	近畿内 中核市 A 市	近畿内 中核市 B 市	近畿内 中核市 C 市	府内 D 市
人口	約 49 万人	約 46 万人	約 40 万人	約 40 万人	約 27 万人
指標	48.8%	31.1%	13.2%	30.5%	33.3%

※本市算出のため各市の公表値と異なる場合があります

## ～ 28年度財務書類からわかること ～ その③ 持続可能性（健全性）

### ◆住民一人当たり負債額

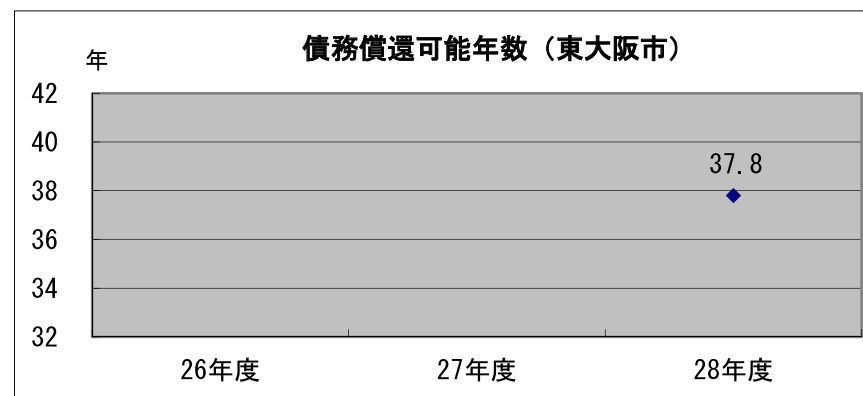
東大阪市の負債を住民一人当たりで換算すると？  
（どれだけ負債があるの？）



負債額合計 ÷ 人口  
（数値が高いほど負債を抱えているといえます）

### ◆債務償還可能年数

市の実質的な債務は、業務活動の黒字の何年分にあたるの？  
（債務は何年で償還できるの？）



(将来負担額 - 充当可能基金) ÷ (業務収入 - 業務支出)  
（数値が低いほど債務償還能力が高いといえます）

都市名	東大阪市 (中核市)	近畿内 中核市 A 市	近畿内 中核市 B 市	近畿内 中核市 C 市	府内 D 市
人口	約 49 万人	約 46 万人	約 40 万人	約 40 万人	約 27 万人
指標	455千円	617千円	279千円	296千円	397千円

※本市算出のため各市の公表値と異なる場合があります

都市名	東大阪市 (中核市)	近畿内 中核市 A 市	近畿内 中核市 B 市	近畿内 中核市 C 市	府内 D 市
人口	約 49 万人	約 46 万人	約 40 万人	約 40 万人	約 27 万人
指標	37.8年	12.0年	12.3年	11.7年	22.6年

※本市算出のため各市の公表値と異なる場合があります